

1. 世界の原子力発電の状況（原子力発電所を運転している国：31ヶ国・地域）

2009年3月8日、原産協会国際部作成

No	国名	原子力発電所		原子力 発電量 シェア	設備利用 率(%) 2007年 2008年	原子力開発動向
		運転中 万kW(基)	建設中 万kW(基)			
1	米国	10,606 (104)	—	19.4%	91.01 89.91	<ul style="list-style-type: none"> ・TMI事故（1979年）頃より30年間、新規原子力発電所建設ゼロ。しかし各発電所の出力増強により、運転中原子力発電所の合計規模は約500万kW増大。 ・新規建設の動き：2007年後半～2008年末迄に26基の建設・運転一括許可（COL）申請中。2016年迄に4～6基の運転目標。 ・2009年、オバマ新政権発足。チューDOE長官就任。ユッカマウンテン処分場計画見直しの方向（新しい廃棄物戦略策定へ）。
2	フランス	6,602 (59)	163 (1)	76.9%	75.98 76.09	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力による余剰電力を近隣諸国に輸出。 ・2005年7月の法律でエネルギー源の多様化と原子力の重要な役割を明示。 ・2020年頃、第3世代型炉EPRに移行。 ・EPR初号機（フラマンビル3号機）、2007年着工。 ・2030/40年代、第4世代炉へ移行。
3	日本	4,958 (55)	257 (3)	27.5%	63.87 59.16	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画（3基建設中、10基建設準備中、合計13基1,723万kW）。 ・福田首相講演「原子力発電の着実推進が極めて重要」（2008年原産大会）。 ・「低炭素社会づくり行動計画」（2008年7月閣議決定）：2020年を目途に原子力等のゼロエミッション電源の割合を50%以上とする。 ・2008年12月、中部電力、浜岡1、2号機を廃炉、6号機の新設を決定。
4	ロシア	2,319 (27)	615 (8)	16.0%	70.69 73.09	<ul style="list-style-type: none"> ・発電分野で、ガス火力の縮小と原子力の増大の基本方針。 ・原子力発電量シェアを2007年の16%から2020年に25～28%に増大目標。 ・この目標実現のためには約30基の新規運転開始が必要。
5	ドイツ	2,137 (17)	—	27.3%	73.42 76.69	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年4月、脱原子力法施行（原子力の段階的廃止等を規定）。 ・現在の社会民主党（SPD）とキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）の大連立政権も脱原子力路線継続。 ・2009年独シーメンス、仏アレバとの原子力合弁解消発表。 ・注目される2009年9月の総選挙（CDU/CSUは原子力の必要性明言）
6	韓国	1,772 (20)	680 (6)	35.3%	87.93 93.29	<ul style="list-style-type: none"> ・電力需給計画（2008年12月、政府決定）：2022年迄に原子力発電所12基建設。原子力発電比率は48%に拡大。
7	ウクライナ	1,384 (15)	200 (2)	48.1%	75.26 73.25	<ul style="list-style-type: none"> ・国家エネルギー戦略（2006年3月）：2030年の原子力発電シェアは現行の50%確保目標。このため2,000万kWの原子力発電所建設必要。
8	カナダ	1,343 (18)	—	14.7%	66.74 66.73	<ul style="list-style-type: none"> ・世界のウラン生産量の約1/3を占める。 ・オンタリオ、ニューブランズウィック、アルバータの3州で新規原子力発電所計画。
9	英国	1,195 (19)	—	15.1%	53.34 48.71	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス炉の老朽化により2020年頃には原子力発電所は数基に減少。 ・2008年1月、政府、原子力発電所建設に向けた白書発表。 ・包括設計評価（GDA）に加AECL、仏アレバ、GE日立、WHの認証審査。 ・2009年1月、仏EDF、英電力大手BEの買収を完了。
10	スウェーデン	938 (10)	—	46.1%	80.42 78.17	<ul style="list-style-type: none"> ・国民投票（1980年）で2010年迄の原子力発電所の段階的廃止を決議。 ・1999年にバーセベック1号機閉鎖、2005年に同2号機閉鎖。 ・運転中原子力発電所の出力増強を実施。（原子力の代替電源見つからず） ・2006年9月の総選挙で勝利した4党、脱原子力政策の凍結で合意。 ・2009年2月、政府は脱原子力発電所政策を転換すると発表、3月に新法案を議会に提出の予定。
11	中国	912 (11)	790 (8)	1.9%	79.61 89.84	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力発電中長期計画」（2007年10月）：2020年迄に4,000万kW目標。 ・2009年2月、2020年の原子力発電所規模7,000万kWに拡大方針表明。 ・海外技術導入と自力国産化路線を推進。 ・仏アレバ、ロスアトム、WH、加AECLが激しい受注獲得競争を展開。
12	スペイン	773 (8)	—	17.4%	81.88 87.76	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年発足の社会労働党政権、脱原子力政策推進。 ・スペイン電事連、「2030年の電源開発見直し」で原子力の必要性強調。
13	ベルギー	612 (7)	—	54.1%	90.06 85.14	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電シェア5割を越す原子力高依存国。 ・脱原子力法（2003年1月可決）見直しの動き。
14	台湾	516 (6)	270 (2)	19.3%	90.29 88.98	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年5月、馬英九国民党政権発足（民進党の非核国家構想から離脱）。 ・第4原子力発電所（龍門）2基建設中（日本以外で初のABWR建設）1号機は2009年7月、2号機翌年7月の運開予定であるが、遅延の可能性。
15	インド	412 (17)	316 (6)	2.5%	48.75 42.70	<ul style="list-style-type: none"> ・少量のU資源、大量のTh資源をベースにした3段階開発計画を推進中。 ・2032年迄に原子力6,300万kW目標（総発電設備7億kWの9%）。 ・NPT非加盟国だが、原子力供給国グループ(NSG)例外扱いで、外国メーカーが受注競争展開。（軽水炉100万kW級、25～30基導入計画）
16	チェコ	386 (6)	—	30.3%	83.38 83.19	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年7月、チェコ電力、テメリン原子力発電所サイトに2基340万kW増設計画発表（2013年着工、2020年に最初の1基運転）。 ・ドコバニ原子力発電所サイトにも1基建設の可能性表明。

注：運転中・建設中の原子力発電所は2007年末現在のデータ（世界の原子力発電の動向2007/2008年版、原産協会）。

原子力発電シェアは2007年のデータ（IAEAホームページ）。

設備利用率はニュークレオニクス・ウィークのデータ引用。

No	国名	原子力発電所		原子力 発電量 シェア	設備利用 率(%) 2007年 2008年	原子力開発動向
		運転中 万 kW (基)	建設中 万 kW (基)			
17	スイス	337 (5)	—	40.0%	93.68 93.76	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年の国民投票で原子力モラトリアム否決、2005年の原子力法改正で原子力オプション維持を明確化。 ・「2035年迄のエネルギー見通し」(2007年2月)：中長期の電力需要を満たすには新規原子力発電所建設が必要と結論。 ・2008年6月、ゲスゲン原子力発電所の隣接サイトの新規建設申請。 ・ベズナウ1、2号機、ミューレベルク原子力発電所の更新計画も検討中。
18	フィンランド	238 (4)	170 (1)	28.9%	95.46 92.62	<ul style="list-style-type: none"> ・フィンランドでは30年ぶり、欧州では15年ぶりに原子力発電所新設(オルキルオト3号機(EPR、170万kW)、2005年8月着工。若干建設が遅延)。 ・さらにもう1基建設の動き(3社が名乗り上げ)。
19	スロバキア	220 (5)	—	54.3%	79.57 86.45	<ul style="list-style-type: none"> ・スロバキア電力、10年以上中断中のモホフチェ原子力発電所3,4号機の建設再開へ。 ・2009年1月、政府、前年末に運転停止したばかりのボフニツェ原子力発電所の運転再開の可能性を表明。
20	ブラジル	201 (2)	—	2.8%	64.35 74.67	<ul style="list-style-type: none"> ・国家電力計画(PEN2030)：2015年迄に1基運転(アングラ3号機)、2030年迄に100万kW級4~8基運転目標。
21	ブルガリア	200 (2)	—	32.1%	81.28 89.73	<ul style="list-style-type: none"> ・EU加盟条件として、2006年末迄にコズロドイ原子力発電所1~4号機運転停止。 ・2004年5月、政府、建設中断中のベレネ原子力発電所1,2号機の建設再開決定。 ・2009年1月、議会、閉鎖済みのコズロドイ原子力発電所2基の運転再開決議。
22	ハンガリー	194 (4)	—	36.8%	87.64 86.89	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の原子力発電所4基の寿命延長と出力増強方針。 ・2020~25年迄に原子力発電所2基建設の必要性(検討中)。
23	南アフリカ	189 (2)	—	5.5%	78.00 78.49	<ul style="list-style-type: none"> ・南アフリカ電力公社(ESKOM)の2025年計画：原子力発電シェアを現在の5%から30%に拡大。原子力発電2,000万kW開発(軽水炉とPBMR) ・2008年12月、ESKOM、原子力発電所建設計画の棚上げを発表(アレバ、WHの選定作業中止)。
24	リトアニア	150 (1)	—	64.4%	86.33 87.11	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電量シェアは世界2位。 ・EU加盟条件として、2004年末イグナリナ原子力発電所1号機閉鎖。同2号機は2009年末閉鎖予定(2号機閉鎖の延期を検討)。 ・新規原子力発電所建設計画始動(バルト3国とポーランド参加。2015年運転目標)。
25	ルーマニア	141 (2)	212 (3)	13.0%	80.81 90.51	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー戦略(2007年2月)：原子力シェアを2015年迄に30%に増大。 ・2008年11月、チェルナボダ原子力発電所3,4号機建設決定。(2014年、2015年運転予定)
26	メキシコ	136 (2)	—	4.6%	87.15 81.77	<ul style="list-style-type: none"> ・運転中2基の出力増強(各20アップ、2009~10実施予定) ・新規原子力発電所建設
27	アルゼンチン	101 (2)	75 (1)	6.2%	84.32 83.71	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電開発計画(2006年8月)：建設中断中のアトーチャ2号機の建設再開。アトーチャ2号機の運開後、同国4基目の新規原子力発電所建設のFS開始。
28	スロベニア	73 (1)	—	41.6%	89.42 98.22	<ul style="list-style-type: none"> ・スロベニアとクロアチアの共同所有のクルスコ原子力発電所が運転中。 ・クルスコ原子力発電所2号機の建設計画検討中(2013年着工、2017年運開予定)。
29	オランダ	51 (1)	—	4.1%	93.61 91.91	<ul style="list-style-type: none"> ・チェルノブイリ事故等の影響で1995年、原子力開発中断の政策。 ・近年、原子力政策見直し機運。2006年、唯一運転中のボルセラ原子力発電所の寿命60年承認。 ・新規原子炉建設の是非について政府内で議論。
30	パキスタン	46 (2)	30 (1)	2.3%	54.23 42.91	<ul style="list-style-type: none"> ・チャシマ原子力発電所2号機、中国の協力で建設中(2011年運転開始予定)。 ・2020年の予測電力需要5,200万kWの約1割を原子力で賄う目標。
31	アルメニア	41 (1)	—	43.5%	71.43 68.68	<ul style="list-style-type: none"> ・現在運転中のアルメニア2号機の代替電源として新規炉の建設可能性。
合計		39,224 (435)	3,877 (43)	15.0%	78.71 79.36	

注：運転中・建設中の原子力発電所は2007年末現在のデータ(世界の原子力発電の動向2007/2008年版、原産協会)。

原子力発電シェアは2007年のデータ(IAEAホームページ)。

設備利用率はニュークレオニクス・ウィークのデータ引用。

(以上)

2. 原子力発電新規導入国の状況

2009年3月8日 原産協会国際部作成

地域	国	原子力開発動向
欧州	イタリア	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ事故を契機に、国民投票で原子力発電所全面廃止（当時運転中の原子力発電所も閉鎖） 慢性的な電力不足で、仏等から電力を輸入。 電力公社 ENEL は仏 EDF の原子力発電所新設計画への参加で交渉中。 スカヨウラ経済開発相、「エネルギー源の多様化、原子力が第1選択肢」と発言。
	ポーランド	<ul style="list-style-type: none"> リトアニアのイグナリナ2号機の代替炉建設計画への参加協議中（バルト3国との共同建設）。 2009年1月、トゥスク首相、原子力発電所2基の国内建設を明言（1号機は2020年迄に運開目標）。
アジア	インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ジャワ島中部のムリア原子力発電所建設計画（100万kW×2基）の2010年着工決定、2016～17年運転を目指す。 2007年7月、韓国（KHNP）と2基建設に関するFS覚書に署名。
	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 2006年1月、首相、「2020年迄の原子力平和利用長期戦略」承認。 2008年4月、政府決定「2020年時点に原子力発電所100万kW×4基」（ニントゥアン省の2ヶ所各2基） 日本、仏、ロシア、カナダ、中国、韓国、米国が原子力発電所入札に関心。
	タイ	<ul style="list-style-type: none"> 将来の電力需要予測（今後20年間、年率7%）により、原子力発電所導入計画が復活（2006年11月の「国家エネルギー政策・開発計画」）。 2007年6月、エネルギー省、400万kWの原子力発電所計画発表。2014年着工、2020年から運転開始。 2008年10月、米バーンズ・アンド・ローに原子力発電所導入関連調査委託。
	バングラデシュ	<ul style="list-style-type: none"> 1963年以来、ループール原子力発電所計画がたびたび浮上。2007年、バングラデシュ原子力委員会、ループール原子力発電所計画提案（2015年迄に50万kW、2基建設）。 2005年4月、中国と原子力協力協定を締結（核物質探査と原子力発電所建設）。 2008年4月、政府、原子力発電所建設で中国と協力する意向を再表明。（ロシアや韓国も協力提案中）
	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> バター原子力発電所（62万kW）、1984年完成するも契約上の疑念と安全上の懸念等から、燃料装荷前に廃止措置に着手。その後ガス焚きコンバインド・サイクル運転への転換案など出るが、進展なし。 2008年の国家エネルギー計画、60万kWの原子力発電所導入の必要性を言及（2025年運転）。 2008年、IAEA ミッションがバター原子力発電所調査（改造によって経済的に安全運転できると助言）。 2008年12月、韓国（KEPCO）にバター原子力発電所の運転に関するFSを委託。
	マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 2008年7月、政府、国営電力 TNB に対して原子力発電所 FS タスクフォース設置を命令。 2008年9月、政府、原子力開発目標を2023年に設定。
	モンゴル	<ul style="list-style-type: none"> ロシアとの関係緊密（原子力発電所建設可能性調査、ウラン資源開発協力協定署名）。
独立国家共同体	アゼルバイジャン	<ul style="list-style-type: none"> 100～150万kWの原子力発電所建設を計画。
	グルジア	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー自立の一助として原子力発電所建設を議論。
	カザフスタン	<ul style="list-style-type: none"> 高速炉 BN-350（カスピ海沿岸）、1973～99年運転（発電と海水淡水化）。 原子力発電所建設計画推進中（南部地域、西部地域、地方都市向）。 新規建設のFS、2009年完了予定。（第1号機、2016年運転開始）。 世界第2位のウラン資源国。（年間ウラン生産量は世界3位、2010年迄に1位を目指す）
	ベラルーシ	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所2基（200万kW）建設計画（1号機2016年、2号機2018年運開目標）。
オセアニア	オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> 同国のCO₂排出量が多く、将来の原子力発電導入の可能性についての議論開始。 2006年末、首相設置のタスクフォース、「炭素税が導入されれば、原子力が競争力を持ち、15年後には初号機が運転し、2050年迄に同国の電力需要の1/3供給の可能性」を報告。
中東・北アフリカ	トルコ	<ul style="list-style-type: none"> 1970年代より、原子力発電所建設を検討・計画進行中（経済状況等を理由に何度か中断）。 2006年8月、政府は、原子力発電所3基、450万kWの建設計画（2012～15年迄に運転）発表。 2008年3月、トルコ原子力庁（TAEK）、国際入札招請。ロシアのみが応札。
	イラン	<ul style="list-style-type: none"> ロシアによって最初の原子力発電所（ブシェール）がほぼ完成。
	GCC （湾岸協力会議）： クウェート、 サウジアラビア、 バーレーン、 アラブ首長国連 邦（UAE）、 カタール、 オマーン	<ul style="list-style-type: none"> 2006年12月、GCC、原子力平和利用に関する調査開始を発表。 2007年2月、GCCとIAEA、原子力発電と海水淡水化計画についてのFS協力で合意。 2008年4月、UAEは独自に原子力総合政策を発表。（2020年迄に原子力発電所500万kWの運転目標） UAEの首長国原子力公社（ENEC）、米C2HMヒルに原子力発電所導入計画管理の契約締結。 ヨルダン、2015年迄の原子力発電所運転目標を表明。（2030年～40年に、原子力発電シェア30%計画） 米、仏、ロシア、英、韓、中国等が進出（契約、協定等締結）。
	ヨルダン	<ul style="list-style-type: none"> 2008年5月、仏アレバと原子力発電所建設可能性について協議開始。
	エジプト	<ul style="list-style-type: none"> 2006年10月、エネルギー相、2015年迄に100万kW原子炉の建設を発表。 2008年12月、エネルギー省、米バクテルとの原子力発電所建設に関する技術サービス契約締結。 ロシア、中国等と原子力協定締結。
	リビア	<ul style="list-style-type: none"> 2006年、仏と原子力協定締結。2007年半ば、海水淡水化用原子力プラント建設に関する覚書締結。
	アルジェリア	<ul style="list-style-type: none"> 2007年1月、ロシアと原子力発電所設置に関する調査協定に署名。（米、仏、中とも原子力協定署名）
	チュニジア	<ul style="list-style-type: none"> 2006年12月、仏と原子力発電と海水淡水化に関する原子力覚書協定署名。
	モロッコ	<ul style="list-style-type: none"> 海水淡水化、原子力発電所建設でロシア、中国、フランスが進出中。
	アフリカ	ナイジェリア
ガーナ		<ul style="list-style-type: none"> 2008年5月、原子力発電所計画を表明（2018年迄に40万kW開発）。
ナミビア		<ul style="list-style-type: none"> 世界のウラン埋蔵量の約7%保有。政府、原子力による電力供給政策を公約。
中南米	ベネズエラ	<ul style="list-style-type: none"> 2008年末、大統領、ロシアの援助により原子力発電を行うと表明（同年11月、原子力協定締結）。
	チリ	<ul style="list-style-type: none"> 2007年2月、エネルギー省が、原子力発電所開発調査の開始を発表。（既に仏アレバと議論）。 2007年11月、大統領、原子力発電所オプションについての調査を指示（次期政権が導入の是非決定）。

（以上）